

北東アジア地域観光協力構築に関する一考察

——東南アジア（アセアン）地域との比較視点に基づいて——

李 剛*

論文要旨：

一般的には、アジアの観光状況を研究するに当たって、下記の二つの地域を、最も重要な研究対象とする。その一つは中国（大陸・香港・マカオ・台湾を含む）、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地区を含めた北東アジア地域であり、もう一つは東南アジア地域（主にシンガポール、マレーシア、ブルネイ、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマーなどのアセアン諸国）である¹。というのは、この二つの地域では、アジア全体ないし世界範囲の観光業の発展においても、重要な位置づけと役割が果たされているからである。

本論ではこれらの地域の観光現状の比較を試みたうえ、東南アジア諸国の観光開発経験を参考に、北東アジアへの啓示を見出して、北東アジア地域の観光開発研究への一助となることを希望する。

キーワード：北東アジア・東南アジア・地域観光・協力構築・比較視点

1. はじめに

周知のように、アジアは世界の一番大きな地域であり、面積も広く人口も一番多い。その面積は全世界陸地の三分の一、人口は全世界人口の60%以上を占めている^[1]。観光業の開発には、アジア地域も世界観光業の新興地域である。一般的に世界観光状況を分析するにあたって、アジアをいくつかのエリアに分けている。一方、世界観光機構（WTO）の地域分け方は独特であり、即ち、中国、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域からなる北東アジア諸国・地域と、オーストラリア、ニュージーランドなどからなる西太平洋地域を一つのブロックとし、インドなどの南アジア諸国を一つのブロックとし、西アジア（中近東）を単独の地域とする^[2]。

※本論文は2010年度中国国家教育部人文社会科学研究规划基金プロジェクト-「北東アジア地域観光一体化協力メカニズムに関する研究-理論の構築とシステムの設計」(許可番号：10 YJA 790087)、2008年度中国国家教育部人文社会科学研究规划基金プロジェクト-「観光業の持続可能な開発-動的環境容量に基づく分析」(許可番号：08 JA 630055)、2008年度天津市教育委員会天津市大学教育機関人文社会科学研究プロジェクト-「環渤海地域観光経済協調発展研究-京津冀地域(北京市・天津市・河北省)観光業競争モデルを例に」(許可番号：20082419)、2011年度天津市教育委員会大学教育機関人文社会科学研究重大研究プロジェクト-「天津観光文化資源創意メカニズム研究」(許可番号：2011 ZD 021)、2012年度中国国家社会科学基金青年プロジェクト-「文化資源観光化における加重(エンパワメント)メカニズム研究」(許可番号：12 CJY 089)の研究成果の一部である。

*李剛(1964年～)、男性、中国天津市出身、天津财经大学商学院観光学部、准教授、修士課程の指導教官。博士・修士(地域経済政策学)、修士(言語文化学)。主な研究分野：地域経済政策学、観光経済学、観光心理学、言語文化学。2008年5月より大阪観光大学観光学研究所客員研究員。

2. 北東アジアと東南アジアとの比較

2.1 国家全体においては

北東アジア地域の面積と人口の規模が遥かに東南アジアを上回っているのは、世界三位、アジア一位の広い面積を持っている中国がこの地域にあるからである。主権国家の数からすれば、東南アジアより少ないが、中国、日本、韓国という三カ国の国際的な、経済的な影響力は、極めて重要な役割を持っている。

2.2 経済体制においては

東南アジアでは計画経済から市場経済へ転換したベトナムのような国があるが、多くは市場経済体制を主とする混合経済体制の国である。一方、北東アジアはそれと異なって、北朝鮮のような典型的な閉鎖的計画経済の国を別として、日本、韓国のような、市場経済先進国・中進国もあれば、中国、モンゴルのような計画経済から市場経済へと変わりつつある国もある。

2.3 経済状況においては

東南アジア諸国間には経済水準がほとんど同じまたは格差が大きい。世界銀行の分類によれば、東南アジア諸国の中には、シンガポール、ブルネイという二つの高所得国（HIC－High Income Countries）を除いて、多くは中高所得国（HMIC－Middle High Income Countries：タイ、マレーシア、インドネシアなど）、中低所得国（LMIC－Low and Middle Income Countries：フィリピン、ベトナムなど）、低所得国（LIC－Low Income Countries：カンボジア、ラオス、ミャンマーなど）であり、一人当たりの GDP は 1,000 米ドル以上の国が多いという^{[3][4]}。

一方、北東アジア諸国間には貧富の格差が大きい。例えば、日本、韓国及び中国の香港、マカオ、台湾などは高所得国・地域である。そのなか、2011 年の一人当たりの名目 GDP（単位：US ドル）ランキングから見れば、日本は 45,920.30 米ドルで世界第 18 位であり、中国大陸は 5,413.57 米ドルで世界第 89 位、中低所得国である^[5]。北朝鮮、モンゴルは低所得国であり、生活水準がさらに低い。

2.4 言語文化においては

東南アジア諸国の文化は多種多様であり、国別の面積は広くないが、数が多くて独自の文化特徴も明らかである。それに比べ、北東アジア諸国は数は多くないが、文化特徴の類似性も多く、漢文化と儒教文化を受けた影響も深い。また、東南アジア諸国の言語種類が多くて、差異も大きい。他方、北東アジア地域では、漢文化と漢語の影響が深く、中国（大陸・香港・マカオ・台湾）以外、日本、韓国などの国では漢字が使われているところも多い。

2.5 宗教構成においては

東南アジアでは、仏教とイスラム教が主な宗教であるが、キリスト教、カトリック教もある。特に仏教とお寺が随所に見られて、国家の政治と国民の日常生活にも広く浸透している。それにひきかえ、北東アジア地域では仏教とその他の宗教を信仰している人は少なくないが、

宗教、特にお寺などは国民の日常生活の中における役割が東南アジアのように浸透されておらず、国家の政治に与える影響もさらに小さく、文化現象、歴史遺跡、観光景勝地とされるのが一般的であり、国家の政教分離も明らかである。

3. 地域内における国・地域間関係

3.1 東南アジア諸国間関係

東南アジア諸国の多くはかつてヨーロッパ、特に西ヨーロッパの植民地または保護国であったため、宗主国との間には長い歴史関係を持ってきた。タイとカンボジアの間には世界遺産 プレア・ビヘア (Preah Vihear Temple) (タイ語ではカオプラウイハーン〈ปราสาทพระวิหาร〉) 寺院の国境をめぐる紛争やベトナムのカンボジア侵略歴史以外、殆どの国の間には深い恨みと憎しみが無いと考えられる。全体的に東南アジア諸国間には緊密な関係が持たれてきたため、早くも1967年にタイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・シンガポール五カ国が東南アジア諸国連合 (アセアン) という地域協力機構を結成し、その後も加入国も多くなり、平等協力の精神に基づいて、地域の経済成長、文化交流、社会進歩に取り組んできた^[6]。

3.2 北東アジア諸国・地域間関係

北東アジア地域では東南アジアと異なり、かつて悲惨な戦争時代があった。その中、特に中日間、日韓間、日朝間、韓朝間の歴史問題が今もなお残っている。ここ数年来、北東アジア諸国・地域間は政治関係が大いに改善され、経済交流も頻繁になったにもかかわらず、連盟組織の創立意向がやはり見られないなか、釣魚島 (中国名: 钓鱼岛 〈diaoyudao〉、日本名: 尖閣諸島)、竹島 (韓国名: 独島 〈독도〉、Dokdo)、北方四島 (ロシア名: Проблема принадлежности южных Курильских островов) をめぐる中日、日韓、日朝間の領土紛争も続いている。また、政治的なイデオロギーの相違により、同じ民族、同胞である朝鮮半島では二つの国に分裂された地域だけでなく、依然として激しい敵対状態にある。なお、中国大陸と台湾の間においても同じように長期的な敵対状態であったが、現在、基本的に「三通」(通信〈通郵〉、航空海運〈通航〉、通商) が実現されたが、正常な経済と人的交流は未だにある程度制限されている。モンゴルは長期的に前ソ連 (今のロシア) からの大きな影響を受けてきたため、付随性が強いうえ、対外的に鎖国政策を取ってきたが、社会主義路線を放棄して以来、欧米寄りの傾向性がますます強くなった。

3.3 国家・地域間関係の特性

東南アジア諸国間の「外向型」関係に引き換え、北東アジア諸国・地域間の多くは「内向型」であり、即ち国家関係は比較的閉鎖的で、互いに「警戒心」が強い。香港とマカオという中国の二つの特別行政区を除き、その他の国・地域では、西ヨーロッパとの関係は東南アジア諸国ほど深くもなく、強くもない。北東アジア諸国・地域間の関係発展には常に変化が起こり、歴史認識、領土紛争、イデオロギーなどの敏感な問題が多いため、地域協力の障害の一つになると思われる。

4. 観光現状の比較

全体的には東南アジアでは観光業の開発時期が早くて長く、観光業発展の基礎がよくできている。タイのような、観光業を重要な外貨収入源としている国が少なくない。北東アジア地域では観光業の開発と開放が遅れていたため、不十分であり、本格的に大規模と国際水準に達したのはここ 20 年以内のことである。現在、中国、日本、韓国の観光業は進んでおり、国際的な水準にあるが、東南アジア諸国のような共同販売がなされておらず、それぞれ自国の観光を宣伝するに過ぎないものである。

4.1 地理地質の特徴においては

東南アジア諸国は二つの地域に分けられ、一つはベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー諸国からインドシナ半島であり、もう一つはシンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア諸国からなる島嶼である。亜熱帯地域に位置するため、熱帯ビーチと浜辺景色は、リゾート観光に最適な場所で、季節と文化の差異も欧米人観光客にとっては、大きな魅力がある。一方、北東アジア地域は主にユーラシア大陸にあり、島と半島があるが、北温帯に位置し、季節差も大きく、台風に見舞われることもあるため、個別の地域以外は、ビーチ観光の優位性が明らかではない。また、地理位置の差異により、自然植生、風貌、生物の多様性においても、東南アジア地域は北東アジアより優位性があるが、北東アジア地域では、ヒマラヤ山脈、富士山の火山景色、厳寒冰雪、大草原など迫力のある景観は驚くべきものとされている。

4.2 観光市場メカニズムにおいては

東南アジア諸国間は差異が大きくなり、主に外国人観光客のインバンドに大いに取り組んでいるとともに、自国の経済発展を促すために、自国民の外国への観光をあまり制限せず、本地域の観光発展に寄与するだけでなく、欧米諸国を主体とした遠距離集客市場にとっては重要な地位を占めている。北東アジア地域では、国・地域間の差異が明らかである。例えば、日本では長期的に自国民のアウトバンドを主としてきたが、国際収支の貿易黒字を減すため、日本訪問の外国人観光客誘致の人数倍増計画を打ち出し、実施していたが、外国への日本人観光客人数は外国人観光客の日本訪問を遥かに上回っている。韓国では 1988 年のソウルオリンピック開催に伴ってはじめて、外国人観光客の韓国訪問と自国民の外国への観光を解禁し、特に韓国国民の外国への観光の解禁も徐々に実現されつつあった。中国では外国人観光客のインバンドの受け入れが早かったが、外国人観光客の本格的な受け入れは改革・開放以降から大きく発展されてきた。また、中国人の外国（香港・マカオ・台湾への観光を「出境遊」とする）へのアウトバンドはここ十数年以内のことである。香港、マカオ、台湾などの地域では、国内市場の開発は限られているため、主にインバンドに取り組んでいる。そのほか、モンゴルでは発展途上にあり、外国人観光客の誘致にも取り組んでいる。北朝鮮では政治体制と経済力の原因で、自国民の外国観光を完全に禁止するだけでなく、外国人観光客にとって厳しく「監視」されている中の朝鮮観光も不自由なものになってしまう。ここ数年、北東アジア地域では、観光開発に取り組んでいるなか、文化資源の開発と利用を大いに重視しているが、主な目的は観光業の発展により、最終的に貿易輸出に寄与するほか、外貨の獲得とされている。

4.3 観光体制管理においては

東南アジア諸国では政府主導型政策を取り、国営と私営企業は共に大きな役割を果たしている。政府観光管理機構は地位が高く、指導力も強い。北東アジア諸国は地域間の差異が大きく、多くの国では政府主導型政策を取り入れているが、管理機構の権威性と協調力もあまり強くないし、重視する面も異なる。

4.4 地域協力の視点においては

東南アジア諸国間では「国家連合（アセアン）」によって結ばれ、専門的な地域観光協力機構が設置されている。アセアン観光委員会のほか、アセアン観光協会（ASEAN TOURISM ASSOCIATION）、アセアン観光代理店連合会（FEDERATION OF ASEAN TRAVEL AGENTS）などの業界組織とアセアン観光情報センター（ASEAN TOURISM INFORMATION CENTRE）などもある^[7]。これらの機構と組織は長期的に積極的な役割を果たしているため、この地域の観光協力の歴史も長く、共同で「アセアン観光年」のプロモーションを実施したことがあるだけでなく、共同プロモーションもしばしば実施されている。重要な観光博覧会では、常に一つの地域として出展し、サービス基準、情報交換などにも取り組んでいる。ここ数年来、アセアン諸国では経済危機、SARS、津波などの自然災害と困難に見舞われた際、フォーラムを開催し、協力計画の具体化を話し合い、共同で難関を乗り越えるような努力が見られる。一方、北東アジアは一つの地域としては、殆どアセアンのような協力機構もなければ、提案国も殆どない。東アジア観光協会（EAST ASIA TRAVEL ASSOCIATION）のような組織があるが、観光協力は殆ど実施されていない。北東アジア諸国・地域の観光管理機構では地域内の観光協力問題に関する地域サミットのような観光フォーラムを未だに開催しておらず、むしろ、それぞれ自国宣伝または互いのライバル意識も強くて、協調が取れていない。

本論では、数多くの先行文献と研究成果に基づいたうえ、筆者自身の長年の中日両国観光業界の従業経験、学術調査研究成果、三十数カ国と地域にわたった観光経験を踏まえて、SWOT分析に基づいた北東アジア地域と東南アジア地域の観光業との比較を試みて下記の表 1 に示してみた。

表 1 SWOT 分析に基づいた北東アジアと東南アジアとの観光業比較

地域	地域観光圏の強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats)	
分類	北東アジア諸国・地域 高所得国 (HIC)：日本、中国 (香港、マカオ、台湾) 中高所得国 (HMIC)：韓国 中低所得国 (LMIC)：中国 (大陸)、ロシア極東地域 低所得国 (LIC)：モンゴル、北朝鮮	東南アジア (アセアン) 諸国 高所得国 (HIC)：シンガポール、ブルネイ 中高所得国 (HMIC)：タイ、マレーシア、インドネシア 中低所得国 (LMIC)：フィリピン、ベトナム 低所得国 (LIC)：ミャンマー、カンボジア、ラオス
	北東アジア地域では大・中・小規模の総合的な、専門的な旅行会社は全方面の様々な旅行業務を取り扱っている。その中には、「中国」、「日本」、「韓国」、「東南アジア」、「ヨーロッパ」、「アメリカ」などといった人気観光コースを取り扱うところが多くて、専門特化も他の地域観光圏より進んでいるが、「北東アジア諸国周遊」型の全域観光コース、つまり「北東アジア全地域」のプロフェッショナルは極めて少なく、取り扱うとこ	アセアン地域では大・中・小規模の総合的で専門的な旅行会社は旅行業務全般を取り扱っており、対外連絡の担当者は地域全体のこと詳しい。また、一国だけでなく、多国観光のコースと商品が盛りだくさんあり、選択性も多い。 また、専門的な旅行会社では主に「生態観光 (エコツーリズム)」、「潜水 (ダイビング)」、「ビーチリゾートバカンス」などを取り扱っており、対外連絡者も地域全体のこと詳しい。
集客旅行社		

集客旅行社	<p>ろが殆ど見られない。また、北東アジア地域では、スポーツ旅行、登山旅行、探険旅行などを取り扱っている専門的な旅行会社が圧倒的に多い。但し、総合的な、専門的な旅行会社は何れも単なる自国観光商品の宣伝だけで、他国または地域の観光プロジェクトとコースを宣伝することはありえなく、いわゆる典型的な本位主義と言える。</p>	<p>地域内諸国の総合的な、専門的な旅行会社は何れも共同でプロモーションし、自国を宣伝すると同時に、他国の観光プロジェクトとコースを宣伝し、複数国のコンビネーション・ツアーをプロモーション、販売することを通じて、共同でよい結果が期待できる。これは北東アジア地域より進んでいると言える。</p>
受け入れ旅行社	<p>北東アジア地域では「中国観光」「日本観光」「韓国観光」「ヨーロッパ観光」「アメリカ観光」を取り扱って、受け入れる専門会社、いわゆる広域・単一地のランドオペレーターが殆どであるが、広域ツアーの実施可能なランド・オペレーターは極めて少ない。従って、複数国周遊の「国境ツアー」企画提案にはやや苦手意識を持っていると考えられる。</p> <p>また、この種の受け入れ旅行社は外国人社員(特に地域内諸国の言語のネイティブ・スタッフ)の採用は限定的である。例えば、中国の旅行社では日本人社員、韓国人社員、モンゴル人社員、ロシア人社員を採用。日本の旅行社では中国人社員、韓国人社員、モンゴル人社員、ロシア人社員を採用する所も多い。</p>	<p>アセアン地域では、「単一国」よりも「東南アジア(アセアン)全域専門」を受け入れる「広域・単一地のランドオペレーター」が多い。従ってアセアン全域観光、また特異な複数国(国境ツアー)などを得意とする。</p> <p>また、地元の旅行会社といえども、中国人、日本人、韓国人を含めた外国人スタッフが大量採用されており、とてもインターナショナルな雰囲気漂っている。</p>
外資系旅行社	<p>北東アジア地域では各々の国家体制と観光政策の異なりによって、旅行社、特に外資系旅行社の設立に対してそれぞれ制限がある。</p> <p>そのなか、中国では合弁に続き、外資系旅行社の経営が認可されたが、インバウンド観光のみと制限付きである。日本では、殆ど認可されているが、アウトバウンドを中心にし、インバウンドは逆に少数である。韓国においても認可されているが、やはり少数に限られている。ロシアやモンゴルでは僅か少数にとどまっている。北朝鮮では主に朝鮮国際旅行社や妙香山国際旅行社などのような国営のみである。</p>	<p>アセアン地域では日系旅行会社を含めた外資系旅行会社が積極的に進出しており、受け入れ(インバウンド)が中心である。また、欧米からの投資による旅行会社も少なくないが、規模も受け入れ力も様々である。</p>
観光旅行団の構成と形態	<p>北東アジア地域では「添乗員付き」「スケルトン(骨組)型ツアー」「FIT(個人旅行)」などの旅行形態が構成されている。例えば、中国旅行は北京・上海など大都市中心がスケルトン型ツアーである。日本観光は、添乗員付きがメインであるが、中国人観光客の条件付きの個人旅行も認められるようになった。韓国旅行も種々のツアーがある。ロシアやモンゴル旅行は「スケルトン型ツアー」「FIT(個人旅行)」には多少の困難があるが、北朝鮮観光では個人旅行が完全に禁止されている。また、3カ国の国境を跨ぐツアー商品がかつて極端に少なかったが、現在、条件付きで、中国とロシア、中国とモンゴル、中国と北朝鮮などのような「国境を跨ぐ団体日帰り観光」が盛んに行なわれている²⁾。</p> <p>しかし、この地域では旅行社主催の団体旅行に参加する際に日程表に書き込まれた内容以外、別途払いのオプション・ツアー(OPTIONAL TOUR)の設定が少ないため、更に開発する必要があると考えられる。</p>	<p>アセアン地域では、「添乗員付き」「スケルトン(骨組)型ツアー」「FIT(個人旅行)」などの品揃えが豊かであり、あらゆる客層向けのツアーがある。各大都市では外国人個人旅行客向けの観光バスを運営している。例えば、シンガポールやバンコクなどの大都市で、日本人観光客向けの日本語の「パンダバス」が運営されている。また、この地域では、ローカルガイドも観光客に熱心に薦めるタイの「ニューハーフショー」や「シンガポール・マレーシア国境を跨ぐ日帰り観光」といったオプション・ツアーの積極的展開に取り組み、観光客の好奇心を引き起こす。</p>
観光書物とガイドブック	<p>北東アジア諸国・地域では国ごとのモノ・デスティネーション商品が主流であるが、「北東アジア全域」を包括するツアー商品は極めて少ない。「中国」、「日本」、「韓国」、「モンゴル」、「ヨーロッパ」、「アメリカ」に分断されたツアー商品発表形態だけで、「中日」、「日韓」、「中韓」、「中ロ」、「中日韓」、「中ロ蒙」、「中ロ朝」のようなコンビネーション・ツアーは殆どなく、「北東アジア地域周遊旅行」としても皆無である。</p> <p>また、国ごとに販売されている「中国観光」、</p>	<p>アセアン地域では「東南アジア」、「東南アジア(ビーチ・リゾート)」、「東南アジア(シティ・リゾート)」などのような各種の盛りだくさんなパンフレットとガイドブックがある。特に観光客にアセアン地域観光圏から選択してもらう手法もある。</p> <p>アセアン各国の独自のパンフレットがモノ・デスティネーション傾向に合致し、多数あるなか、「シンガポール・バンコク2都市観光」「バリ・プケットのロマンチックビーチへの旅」、「タイ</p>

観光書物とガイドブック	<p>「日本観光」、「韓国観光」のような種々のパンフレットとガイドブックが盛沢山あるが、「極東ロシア観光」、「モンゴル観光」が少なく、「北朝鮮観光」が更に少ないものである。</p>	<p>のお寺・カンボジアのアンコールワット巡り」などのコースの積極的提示によって「コンビネーション・ツアー」の存在が明らかである。また、「東南アジア」の括りとして販売されており、1つまたは2～3カ国（例えば、一番多いのはシンガポール・マレーシア・タイ三カ国巡り）の隣接の複数国を包含して販売している。数多くの出版社からパンフレットとガイドブックが発行されている。</p>
政府観光機構	<p>北東アジア地域における観光の先進国である中国の国家旅遊局（政府観光局）（CNTA）、日本の国際観光振興機構（JNTO）、韓国の観光公社（KNTO）は積極的な役割を果たしており、地域内における関係国の首都や主要都市に地域支局を設置し、活発なプロモーションを展開している。モンゴルやロシア極東地域も徐々に活発化している。北朝鮮の国家観光総局所属の朝鮮国際旅行社は中国の北京に事務所を設置している。但し、「北東アジア地域」全体のプロモーションを行なう政府観光局はどこにも見当たらない。</p>	<p>アセアン地域では各国独自の政府観光局があり、積極的なプロモーションが実施されている。また、アセアン共同プロモーション機構も設置されており、アセアン観光圏全体のプロモーション宣伝・教育を実施、支援し、アセアン各国観光大臣の定例（毎年）会議が開催されているという。近年、アセアン10カ国+中日韓3カ国が参加し、観光プロモーションなどが討議される。</p>
航空会社や空港や海港	<p>北東アジア地域ではアライアンス提携航空会社が拡大中であるが、全体的に中国・日本・韓国に偏っている。北京、東京、ソウルという三カ国の首都、または上海、香港、大阪、プサンなど有名な大都市間を運行しているフライトが毎日数多く、シャトル便がたくさん就航している。一方、モンゴル・ロシアなどのような季節波動の大きな航空便は定期便が就航しているが、冬季になると、減便かチャーター便またはフライトキャンセルになることもある。日韓（羽田—金浦）の間に、シャトル便が就航しているが、ハブ的空港に限定されている。日朝両国間は外交関係がないため、中国かロシア極東地域経由でしかできない。偶に名古屋—ピョンヤン間のチャーター便があるが、日本からの大型訪朝団に限る。ハブ的空港が依然として少ないなか、韓国のソウルの「空の玄関口」としての仁川（インチョン）国際空港は2001年3月29日のオープン以降、幾度となく世界ベスト空港に選ばれ、2012年には国際空港評議会（ACI）の国際空港評価で7年連続1位を達成した。</p> <p>海港と言えば、中国の天津港と上海港、日本の大阪港と神戸港、韓国の仁川港とプサン港、北朝鮮の元山港、ロシアのウラジオストク港などがあり、これらの海港間では定期便または不定期便の国際貨客船が運航している。</p>	<p>アセアン地域ではシンガポール航空（SQ）、タイロイヤル航空（TG）などの多数がアライアンス提携航空会社であり、多くのマイル리지特典が付与されている。また、格安の航空会社の登場も注目されている。</p> <p>また、アセアン地域では、シンガポールのチャンギ国際空港・バンコクのスワンナプーム国際空港・クアラルンプール国際空港などの多くのハブ的空港の存在によって競争の激化が見られる。</p>
宿泊ホテル	<p>北東アジア地域における観光の先進国である中国、日本、韓国の大中型都市には、国内資本や外資系のハイグレードなホテルが盛りだくさんある。また、中国では、「如家」、「7天」、「漢庭」、「錦江之星」などのようなビジネスホテルが安価且つ清潔でますます人気を博している。他方、モンゴル、ロシア極東地域、北朝鮮では少数であり、ホテル・スタンダードにも格差が存在している。</p> <p>なお、レストランの状況も同じである。</p>	<p>アセアン地域においては、一部の国を除いて国際スタンダード・ホテルが多数あるなか、外資系ホテルの積極的誘致にも取り組んでいる。</p> <p>また、この地域では、安価な民宿も「個人旅行（FIT）」の観光客のニーズに応えられる。</p>

出典：上述した内容は筆者が多くの先行文献と研究成果^{[8][9][10][11]}を参考にしたうえ、長年間の中日両国観光業界の従業経験、学術調査研究成果、三十数カ国と地域にわたった観光経験を生かして作成したものである。

5. 観光発展協力の方向と策略

5.1 地域の認識を統一し、多角的な協力を図り、信頼メカニズムを作り、協力の枠組みを確定する

北東アジア地域全体の経済力が強く、経済協力と文化交流が益々緊密しつつあり、地域内の観光市場の潜在力が大きいものとされ、それに幅広い分野の協力とビジョンがあるため、観光業界も協力の強い希望があると見られる。地域内には互いに市場と目的地になるトレンドも益々明らかになり、地域の優位性も益々目立っている。そのため、地域内における各国政府は協力の希望を現実化させるために相応しいメカニズムを立て、現状と平等互惠の原則に基づいて、協力の枠組みを立案し、実現可能のやり方からスタートし、地域観光協力をより現実的なものにさせるべきである。

5.2 人為的なバリアを取り除き、煩雑な手続きを減らし、観光活動を便宜させ、互いの交流を図る

東南アジア諸国に比べて、北東アジア諸国・地域間の観光活動の障害が明らかに大きなものとされ、困難も数多くある。ここ数年来、色々な面においては改善されつつあったが、まだまだ世界のトレンドに及ばず、観光客のニーズにも応えられていない。中国大陸と台湾間では観光がかつて一方的な時代に³人為的な障害によって時間的な、金銭的な無駄が大きかった。「三通」が正常化されてから、人的な交流が大いに便利になった。台湾海峡では「春の音」が訪れていると言えども、朝鮮半島の南北間では第二次世界大戦後から現在に至った60年間以上も依然として何重も重なり合っているフェンスが張り巡らされ、嚴重に警戒され、広い野草に隔てられ、望めるが、及べない。同じ民族、同じ血が繋がった同胞でありながらも、激しい敵対状態にある。まさに老子の言葉のとおり、「隣国相望み、鶏犬の声相ひ聞ゆ、民、老死に至るまで、相往来せず」の如し。

他方、中国周辺諸国は中国人観光客のアウトバンドの観光目的地になったにもかかわらず、ある国または地域は当地域以外からの観光客に査証を交付する実質的な制限が相変わらず多くある。そんな中、韓国政府は中国人観光客の済州島訪問に対する査証免除に続き、2002年日韓共催のワールドカップ開催期間中の中国人観光客の韓国訪問にも便宜を図った。日本政府も中国人学生の修学旅行と愛知万博開催期間中の中国人観光客の訪日査証手続きの簡素化を実施したほか、2011年から条件付きの個人観光も認められるようになった。また、北朝鮮、モンゴル、ロシアも中国人団体観光客向けの「国境を跨ぐ日帰り観光」の査証免除を実施している。ところが、北東アジア地域の観光ビジョンから見れば、地域全体の動きを見極めて、情勢を判断し、時勢に順応し、人為的な観光障害を取り除き、出入国手続きの簡素化を更に改善する必要がある、真の「バリアフリー」を実現させねばならないものである。「遠い親戚」（欧米市場）を重視しながら、「近くの隣人」（北東アジア地域内市場）に重点を置くべきだと考えられる。

5.3 インフラ整備を強化し、統一的な基準を作成し、異質なサービスを実施し、地域の魅力を増加する

北東アジア諸国・地域の経済水準のギャップが大きいため、観光業の発展も同じレベルではない。しかし、ここ20年余りの間に各国のインフラ整備とサービスはある程度向上しつつあり、特に経済のグローバル化の影響と多国籍企業の進出により、各国のインフラ整備とサービスをより国際化させることができた。とはいえ、歴史、文化などの数多くの原因で、各国の基準は現在大きな異なりがあり、観光業の経営管理においても「共通性」が欠如しているため、ある程度では消費者の情報収集と観光業界間の協力を不利となる。北東アジア諸国・地域では、世界観光機構（WTO）の基準に基づき、東南アジア諸国の観光業のやり方を参考にしたうえ、北東アジア地域のホテルクラス、観光ガイド案内、観光公共サービス施設（観光電話、インフォメーション）、観光ショッピングタックスリファンド（税金の払い戻し）、観光苦情処理など、北東アジア地域の基準を定めるべきだと、筆者は提案したい^{[12][13][14]}。

5.4 観光プラットフォームを設立し、情報を共有し、交流メカニズムを拡大し、相互利益を達成する

政府と企業にとっては、観光プロモーションの基礎が情報の収集にあり、観光客の観光意思の形成の鍵は情報の獲得にある。この二つの面においても、安全的な、正確な、迅速的な情報ルートが不可欠である。このルートは政府によって完成され、政府と企業によって共に維持すべきだと思われる。こうすれば、観光業の健全な発展に有利となり、従って秩序のよい競争と持続可能な開発が行なわれる。特に関係諸国・地域間の観光法律法規、観光政策などの情報交流を重要視すべきである。また、観光経営管理上のリスク、早期警戒情報の交流、重大な事件発生などにあたり、正当なルートを通じて、迅速的に世間に公開して、混乱と損失を避けることができる。現在の進んだインターネット技術の向上と継続的な改善に伴って、このような情報交換メカニズムがより重要なものとされている。

5.5 地域共同の観光目的地を構築し、地域全体の魅力と競争力を向上させる

各国と地域そのものは大きな観光目的地であり、各自の努力を通じてイメージアップとピーアール（PR）に取り組んでいる。但し、北東アジア地域諸国は遠距離観光市場（主に欧米市場）向けのため、統一した目的地のイメージを作成し、観光のためのインフラ整備システムを構築し、共に努力し、協力を強化し、遠距離市場に対する魅力を増やし、地域観光の競争力を向上させねばならない。一方で、北東アジア地域では、良好な資源配置を持っており、地域全体では統一した目的地づくりの条件が整っている。東南アジア地域の最も大きな魅力はバカンスに資するウォーターフロントやリゾートビーチと気候の優位性にあると言えば、北東アジア地域の競争の優位性は多彩な文化にあると言えるものである。東南アジア地域の魅力は価格の優位性にあると言えば、北東アジア地域は観光客のために値打ちのある、またはそれ以上の値打ちのある観光に取り組むべきである。例えば、中国の大陸・香港・マカオ・台湾地域からなる「大中華（グレートチャイナ）観光圏」、中国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域からなる「社会主義展示会観光」、北東アジア地域のクルージング（海上巡遊）などは欧米人の観光客にとって大変魅力的なものである^[15]。他方では、地域全体として統一されたマーケティング・プログラムとプロモーションプランを立てて開発しなければならない。例えば、北東

アジア地域文化の特徴を踏まえ、干支をモチーフにした「春節で集まろう」、中秋節の月見をテーマにした「共に名月を楽しもう」、釈迦誕生日に基づいた「仏の誕生を祝う」などの主題のあるイベントを開発するほか、「北東アジア訪問年」を確立したうえ、「2013-オリエンタル神秘的な旅」、「北東アジア地域スポーツ交流年」などのような観光商品も考えられる^{[16][17]}。つまり、この地域の共通性の中にある差異性を作り出し、地域内における観光活動を促すだけでなく、世界範囲内において、国際社会からの注目を集めて、地域外からの大勢の観光客の訪問を誘致することに努めるべきである。

5. 6 地域内関係国・地域の観光協力を促進するためには適切なプロジェクトを選び、実施させる

北東アジア諸国・地域間の観光協力は長い間の「座して空論をたたかわす」（座って議論ばかり）から転換して、具体的かつ実践的な行動を取り、実質的な協力の歩みをしっかりと踏み出すべきである。筆者が提案した上記の内容に加えて、関係国政府は、より多くの観光商品と観光名所を開発するための積極的な努力もすべきである。この点では開発の余地がまだまだあり、まず二国間の協力から開始し、徐々に協力の範囲を拡大していく。例えば、韓国と北朝鮮との既存の国境（軍事境界線）では「世界最後の冷戦テーマパーク」を共同建設するとか、台湾海峡の両側では「海峡平和公園（ハーモニパーク）」を建設するとか、中国、北朝鮮、ロシア三カ国の国境を跨ぐ図門江（豆満江）流域では国際人文生態観光地域（エコツーリズムエリア）を開発するとか、陸上と海上のシルクロードを作るなどが考えられる^{[18][19]}。

6. 終わりに

北東アジア地域の経済発展は活気に溢れ、地域内諸国の観光業もよい条件と機会に恵まれており、また急成長を遂げている。実際には、観光開発のための協力は、地域全体の経済発展協力の不可欠な部分でもある。観光協力は経済と貿易を促進するだけでなく、国家間と国民間の相互理解に資し、文化交流と融合、地域全体の平和と安定を促進することもできる^[20]。筆者は大学教育機関の観光学の研究者としてこの分野の研究を更に深め、提言と提案の義務もあり、それに研究成果を用いて世論、特に観光政策の意思決定者に影響を与えようとする。確かにこれは並大抵のことではなく、具体的な協力は、一晩で成し遂げることができず、一つ一つの内容を具体化にしなければならない。しかし、筆者は更に観光活動を通じて異文化交流と国際平和の目的に寄与できるよう引き続き努力していきたい。

注

- 1 北東アジア地域とは地域の概念であるが、明確な限定がないため、一般的にロシアの極東地区をこの地域に入れて研究する。また、比較研究の意義を考慮して、東南アジア地域における東ティモールを、主な国と地域の中に入れない。
- 2 筆者は2012年7月と8月、3回にわたり参加して、国境地帯ならではのスリル満点の「国境を跨ぐ日帰り観光」を体験した。
- 3 つまり、台湾籍の観光客の大陸訪問は自由だったが、大陸籍の観光客の台湾訪問が禁止された。それに大陸と台湾間の直行便もないため、香港経由を余儀なくされた。

参考文献

- [1] 『最新基本地図－世界と日本』 帝国書院、2004年、P130。
- [2] 財団法人アジア・太平洋観光交流センター（2005）『世界観光統計資料集 1999-2005 年度版』AP-TEC
- [3] 一人当たり GDP の世界ランキング（2010年）、<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4540.html>；
- [4] <http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/files/suehiro78.pdf#search=> '世界銀行の各国の GDP 高所得
- [5] 2011年日本人均 GDP 上昇 2.3%、总量落后中国已成定局、<http://www.foods1.com/content/1396825/>
世界の一人当たりの名目 GDP (US ドル) ランキング http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpdpc.html
JNTO 国際観光白書『世界と日本の国際観光交流の動向』（2010年版）
- [6] 中行新聞发言人接受《人民网》等采访、2009年6月8日、来源：人民网 - 经济频道
<http://finance.people.com.cn/GB/1040/59940/63708/9435118.html>
- [7] JTB 総合研究所（旧ツーリズム・マーケティング研究所）『2006年海外旅行動向調査』（JTB REPORT 2007として刊行）
- [8] 日本観光振興協会『数字で見る観光』（2011-2012年度版）創成社。
- [9] 鈴木勝、国松博（2006）『観光大国－中国の未来』同友館。
- [10] 鈴木勝（2000）「国際ツーリズム振興論－アジア太平洋の未来」、税務経理協会。
- [11] 鈴木勝（2006）「北東アジア観光の特徴と振興方案」、第3回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、P5-6。
- [12] 津山雅一（1995）「東アジア・西太平洋地域における爆発するツーリズムの背景」、日本国際観光学会、P40。
- [13] 李剛“东北亚区域国际旅游协同机制研究”《旅游科学》第22卷第2期、P25-26。
- [14] 中行新聞发言人接受《人民网》等采访、2009年6月8日、来源：人民网 - 经济频道
<http://finance.people.com.cn/GB/1040/59940/63708/9435118.html>
- [15] 张广瑞、马聪玲、石玉美“东北亚与东南亚地区旅游发展历程与政策沿革”中国水利水电出版社、2010年5月、P3-7、P21-23。
- [16] LI. Gang, Zhen. Ye Chao The Outlook for Integration of Tourist Cooperation in Northeast Asia--In Comparison With Southeast Asia, Proceedings for the 5th Euro-Asia Conference on Environment and Corporate Social Responsibility: Society and Tourism Management, July 3-4, 2009, Kumasi, Ghana, P72。
- [17] LI. Gang Zhen. Ye Chao A Study of the Integration & Development Strategies of Regional Tourism Cooperation in Northeast Asia, Proceedings for the 6th Euro-Asia Conference on Environment and Corporate Social Responsibility: Society and Tourism Management, Nov 23-25, 2010, Huangshan, China, p28-29。
- [18] 李剛、「北東アジアにおける国際観光協力の現状と展望－中国・日本・韓国を中心にした北東アジア観光圏づくり」、大阪観光大学『観光学論集』第8号、2009年12月、P47-48。
- [19] 李剛“关于东北亚区域国际观光旅游一体化策略的研究”《华东经济管理》2009年第8期、P38-39。
- [20] 李剛“东北亚区域旅游合作一体化与发展战略研究”《2011中国旅游评论》、旅游教育出版社、2011年7月、P238。

備考：本論で引用した中国語と英語の出典内容は、本論文の著者－李剛によって日本語に翻訳されたものである。